

# 性的指向と性自認のあり方を日本の量的調査で いかにとらえるか

—大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果<sup>1)</sup>—

平森大規<sup>2)</sup>・釜野さおり<sup>3)</sup>  
郭水林<sup>i)</sup>・小西優実<sup>ii)</sup> 訳

無作為抽出調査における性的指向・性自認のあり方 (SOGI) の測定法に関する研究の多くは欧米諸国で行われている。これらの研究に基づく知見が性的マイノリティに関して欧米社会とは異なった法的、宗教的、文化的背景を持つ国に適用可能かどうかは検討されていない。そこで本稿では、日本の文脈における SOGI 設問を作成するために実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた知見をまとめた。広く使用できる設問として、性的指向アイデンティティについては各選択肢の定義を含む6つの選択肢からなる問いが、そしてトランスジェンダーか否かについては3ステップ方式による問いが提案された。また、本稿は日本で初めて SOGI 設問を導入した無作為抽出調査の1つである大阪市民調査をもとに、出生時に割り当てられた性別および年齢階級別の SOGI 分布についても報告した。全体として、欧米諸国以外において SOGI 測定法の研究を進めることの重要性が確認された。

キーワード：調査票調査における SOGI 設問の提案、測定、無作為抽出調査、LGBT、フォーカス・グループ・ディスカッション

---

※ 本資料は、『人口問題研究』第76号第4巻の特集「性的指向・性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」に掲載された以下の論文を日本語に全訳したものである。Hiramori, Daiki and Kamano, Saori (2020) "Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies," *Journal of Population Problems*, Vol. 76, No. 4, pp.443-66.

1) 本稿は、2019年度日本社会学会大会、2020年度アメリカ人口学会大会、東アジアの人口学・不平等に関する院生研究会（プリンストン大学）において発表した内容をもとにしたものである。本研究は、JSPS 科研費 JP16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」の助成を受けた。本稿をまとめるにあたっては、ワシントン大学（University of Washington）の Julie Brines 氏、Jerald R. Herting 氏、Marieka M. Klawitter 氏、国立社会保障・人口問題研究所の千年よしみ氏から有益なフィードバックを受けた。また、法政大学の Diana Khor 氏には英文校正および内容面での助言を受けた。ここに記して感謝申し上げたい。

2) 米国ワシントン大学大学院社会学研究科（Department of Sociology, University of Washington, USA）

3) 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部

i) 早稲田大学大学院文学研究科社会学コース修士課程

ii) 東京工業大学情報理工学院情報工学系情報工学コース

## I. はじめに

近年、さまざまな国で性的マイノリティの人口規模の推定 (Cáceres et al. 2006, 大島・佐藤 2016) や、これらの人口集団が経験する社会経済面および健康面での不利益 (Klawitter 2015, Operario et al. 2008) に対する関心が高まっている。これまでのレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア (LGBTQ) 人口に関する量的研究は、性的指向・性自認のあり方 (SOGI) に関する設問を含む無作為抽出調査データの利用可能性が限られていたことから、便宜的標本に依存してきた (Badgett 1997, 平森 2015)。しかし、無作為抽出調査ではないデータを用いた研究では、LGBTQ と非 LGBTQ の一般化可能な統計的比較が不可能ではないにしろ困難である。このような研究は、把握の難しい LGBTQ 人口についての貴重な知見をもたらすが、この領域の研究者たちは、第 1 に一般人口における LGBTQ の割合、そして第 2 に非 LGBTQ 人口と比較した際の LGBTQ 人口の社会経済状況ならびに健康状況を検討するために、無作為抽出調査で SOGI をとらえる必要性を表明してきた。そこでまず必要になるのは、無作為抽出調査で SOGI をとらえるための設問を確立することである。このような試みにおいて困難な点の 1 つとして、ほとんどが非 LGBTQ で構成されている一般人口は、さまざまな SOGI カテゴリーを描写する用語に馴染みがないということがある。この問題に対処するため、無作為抽出調査において SOGI を測定するために、どのような設問をたずねるのが最善かを検討する研究が増えている (例えば SMART 2009, The GenIUSS Group 2014)。

これらは貴重な方法論的研究であるが、欠点として大半の研究が欧米社会、すなわち北アメリカおよび西ヨーロッパ諸国で行われていることが挙げられる (ただしネパールを対象としている Knight et al. (2015) は注目すべき例外である)。LGBTQ の課題への関心は欧米諸国だけでなく非欧米諸国においても高まっており、先行研究の知見が LGBTQ 問題に関して西洋における法的、宗教的、文化的背景を必ずしも共有していない国にどの程度一般化可能かを検証することが重要である。そこで本稿では、日本をそのような国の実例として取り上げ、日本で初めて回答者の SOGI に関する設問をたずねた無作為抽出調査の 1 つである「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんする調査」(大阪市民調査) の知見を紹介する。また、日本の文脈を考慮した SOGI 設問の作成を目的として、大阪市民調査に先立って実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた結果も提示する。

## II. 背景

### 1. 量的調査において SOGI をたずねることの意義

人口学の分野において、セクシュアリティは性行動や生殖と結び付けられる形で取り上

げられてきたが、LGBTQの課題を扱う研究はほとんど存在しなかった (Baumle 2013)。しかしながら近年、SOGIがさまざまな社会経済状況および健康状況にもたらす影響を示す研究が増えてきており、それらは人々の日常生活を形作る社会的要因としてのSOGIの重要性を表している (Valfort 2017)。日本においては、多様なLGBTQの生活実態に関するデータを集めた「LGBTに関する職場環境アンケート<sup>4)</sup>」など性的マイノリティ当事者団体による調査があるものの、主な対象を性的マイノリティとするこれらの調査は、性的マイノリティであることが経済的ウェルビーイング、心身の健康、教育、家族形成、移動などに与える影響を性的マイノリティ非当事者と比較して統計的に検討するには適していない。確率標本による調査においてSOGIをたずねることで、これまで主要な調査において不可視化されてきたLGBTQの人々を人口集団としてとらえることが可能になる。非欧米諸国の政府や企業が性的マイノリティ人口の生活実態についてより良く理解しようとする興味を示すようになってきている中で (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2020)、学術的にも政策的にも、非欧米社会特有の文脈でSOGIに関する質の高いデータを集めることが重要になりつつある。

## 2. 調査票調査における設問の動向

### 2.1. 性的指向

米国のセクシュアリティ人口学では、性的指向は性行動、性的惹かれ、「性的アイデンティティ」という3つの互いに関連するが異なる次元からなると考えられている (Laumann et al. 1994)。ここでいう性行動や性的惹かれは、それぞれセックスをする相手および性的に惹かれる相手の性別に焦点を当てている。「性的アイデンティティ」は、「ゲイ」「レズビアン」「バイセクシュアル」などといった性的指向のグループあるいはカテゴリーに関して自身がどのように自認しているのかを意味する。上記3つの性的指向の次元を明確に分けることは、調査において性的指向を測定する上で重要である。例えば、一方では「性的アイデンティティ」に基づくキャリアプランや職場における性的指向のオープン度合いに影響される可能性の高い労働市場に関する研究の場合には、性的惹かれや性行動よりも「性的アイデンティティ」の方が重要であるかもしれない。しかし他方で、性感染症のような健康に関する研究の場合には、「性的アイデンティティ」よりも性行動の方が重要であるかもしれない (Badgett 2007)。性的指向のこれら3つの次元を測定するために、連邦調査における性的指向と性自認の測定を改善するための連邦省庁間作業部会 (Federal Interagency Working Group on Improving Measurement of Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys) (2016) などの政府機関や、ウィリアムズ研究所 (Williams Institute) が組織し、機関として支援しているセクシュアル・マイノリティ・アセスメント研究チーム (Sexual Minority Assessment Research Team,

---

4) この調査は、特定非営利活動法人虹色ダイバーシティおよび国際基督教大学ジェンダー研究センターの共同研究として2014年からほぼ毎年実施されている。研究プロジェクトの英語要約については、Hiramori (2016) を参照。

SMART) (2009) などの学術研究グループが、性的指向の測定に関する方法論的研究を実施し、結果をまとめている。

例えば SMART によると、性的指向の測定には以下の3つの設問が推奨されている。性的指向アイデンティティ<sup>5)</sup>については、「あなたは自分自身をどれであると考えていますか。(a) 異性愛者またはストレート、(b) ゲイまたはレズビアン、(c) 両性愛者」という設問、性行動については、「過去(年数などの期間を挿入)に誰とセックスをしたことがありますか。(a) 男性のみ、(b) 女性のみ、(c) 男女両方、(d) セックスをしたことがない」という設問、性的惹かれについては、「他者に対する性的惹かれは人によって異なります。あなたのお気持ちを最もよく表しているのはどれですか。(a) 女性のみで惹かれる、(b) ほとんど女性に惹かれる、(c) 男性と女性に同じくらい惹かれる、(d) ほとんど男性に惹かれる、(e) 男性のみで惹かれる、(f) わからない」という設問である(SMART 2009)。

これらの設問に加え、SMART (2009) は、さまざまな方法論的研究に基づいて、他にも多くの詳細な提言を行っている。その中に、本稿において重要な提言が4つある。4つの提言のうち3つは性的指向アイデンティティに関するものであり、残りの1つは性行動と性的惹かれに関するものである。1つ目の提言は、設問にそれぞれの性的指向の定義を含めるべきでないというものである。その理由は、性的指向の定義では性的惹かれに言及されることが多いため、性的指向アイデンティティではなく性的惹かれに基づいて性的指向アイデンティティのカテゴリーを選択する回答者が増える可能性があるからである。第2に、「その他」、「知らない」、「わからない」、「答えたくない」などの選択肢は含めるべきでないというものである。なぜなら、異性愛者の回答者でも、設問の内容を理解していない場合、これらのカテゴリーを選択する可能性があるため、これらのカテゴリーを選択する人が必ずしも非異性愛者であるとは想定できないからである。また、無作為抽出調査では「その他」を選択する回答者の数は少なく、そのような回答は分析から除外される傾向にある。その一方で、「その他」が選択肢にない場合でも、非異性愛者の回答者は既存のセクシュアル・マイノリティのカテゴリーからいずれかを選択すると想定できる。第3に、これらの「その他」カテゴリーの代わりに「まだわからない」と「この質問の意味がわからない」という2つの選択肢を用いることで、性的指向アイデンティティを探っている人と、質問の意味がわからない異性愛者という「その他」を選択するであろう2つのグループを区別するのに有効であることが指摘されている。第4に、性行動や性的惹かれについてたずねる場合、選択肢の順番は、それぞれの回答者の性別と異なる性別を最初に挙げるように配置すべきである。例えば、回答者が女性の場合は「男性のみに惹かれる」を1つ目の選択肢とし、回答者が男性の場合は「女性のみに惹かれる」を1つ目の選択肢と

---

5) 本稿では、英語圏において使用されている“sexual identity”を指す際に「性的指向アイデンティティ」(sexual orientation identity)という用語を使用する。これは、“sexual identity”の直訳である「性的アイデンティティ」という用語が、日本語においては性的指向に関する自認のみならず、少なからずジェンダーに関する自認を指し示す用語としても使用されているからである。なお、日本語の「性」という言葉には、英語における「セックス」「ジェンダー」「セクシュアリティ」の意味が含まれている。

すべきである。それができない場合は、「男女どちらにも惹かれたことがない」（訳注：オリジナルの論文では“I have not had sex”となっているが“I have not been attracted to either male or female”とするのが適切であった）を1つ目の選択肢としてもよい。

加えて、本稿において重要な他の方法論的研究に基づく提言が2つある。第1に異性愛者の選択肢に「すなわち、ゲイ（やレズビアン）ではない」という文言を加えることで、異性愛者の回答者がどの選択肢を選べばよいか分かりやすくなることが報告されている。性的マイノリティ当事者は性的指向アイデンティティを自らにとって非常に意味のあるものと考えているのに対し、非当事者の回答者は自らが異性愛者であると強く自認していることが少ない。代わりに、こうした非当事者は、「私はゲイではない」、「私は普通である」といったコメントに表されるように、自身の性的指向アイデンティティをセクシュアル・マイノリティと距離を取ることで理解している（Miller and Ryan 2011, Ridolfo et al. 2012）。第2に、選択肢の順番について、異性愛者の選択肢に「ゲイではない」というフレーズが含まれる場合は、異性愛者という選択肢よりも先にゲイという選択肢を置くことが推奨されている。ゲイという選択肢を異性愛者の選択肢の前に置くことで、回答者は「ゲイではない」という文言を含む異性愛者の選択肢を見る前に、「ゲイ」という用語を見ると考えられる。加えて、この選択肢の順序により、回答者は設問を注意深く読むようになると指摘されている（Miller and Ryan 2011）。

上記からわかるように、これらの提言の多くはセクシュアリティ人口学における「異性愛者問題」と呼ばれるものに関連している。先行研究によると、セクシュアル・マイノリティは性的指向に関する設問で何をたずねられているかを理解できるが、異性愛者の中にはこれらの設問で使われている用語が理解できない人もいる（Miller and Ryan 2011）。この「異性愛者問題」に注目する重要な理由の1つは、異性愛者の回答者が誤って非異性愛者と分類されてしまう偽陽性の問題に関連している。無作為抽出調査では非異性愛者の回答者数が少ない傾向にあるため、異性愛者の回答者の少数が非異性愛者と誤分類されるだけでも、関心のある推定値に深刻なバイアスが生じる可能性がある。一方、一部の非異性愛回答者が異性愛者と分類されても、関心のある推定値には影響しないため、偽陰性の問題はそれほど深刻ではない。言い換えると、異性愛者の回答者は多いため、非異性愛者の回答者を異性愛者として誤分類することに対しては、推定値はロバストであると考えられる（SMART 2009）。

## 2.2. 性自認のあり方

トランスジェンダーか否かをとらえる設問を含む無作為抽出調査は少ないが、米国においては、「2ステップ方式」を利用することでトランスジェンダー人口とシスジェンダー（非トランスジェンダー）人口を確実に分けられるという合意ができてきた（Tate et al. 2012, Lombardi and Banik 2016）。ウィリアムズ研究所によって招集されたメンバーから成る米国サーベイランス調査における性自認グループ（Gender Identity in U.S. Surveillance (GenIUSS) Group）（2014）の説明によると、「2ステップ方式」では、回



答者がトランスジェンダーか否かをとらえるために出生時に割り当てられた性別についての設問と性自認についての設問の2つを用いる。出生時に割り当てられた性別について推奨される設問は「出生時に割り当てられた性別、出生証明書に記載されている性別は何ですか。－男性、－女性」、性自認について推奨される設問は「あなたは自分自身をどのように表現しますか（1つ選んでください）。－男性、－女性、－トランスジェンダー、－女性、男性、トランスジェンダーのいずれも自認しない」である。2ステップ方式には他にもいくつかの異なるバージョンがあり、その中には、ラテンアメリカ・カリブ海諸国におけるスペイン語・ポルトガル語圏の国と地域、スペイン、ポルトガルの男性とセックスをする男性を対象としたセクシュアル・ネットワーキング・サイトの会員を対象に試験的調査がなされたものも含まれている (Reisner et al. 2014)。さまざまな2ステップ方式の多くに共通しているのは、トランスジェンダーか否かを把握するために、出生時に割り当てられた性別と性自認を測定していることである。通常、出生時に割り当てられた性別と性自認が同じでない場合、その人はデータ上においてトランスジェンダーとして扱われる。イギリスでは、国家統計局（2020）が2021年国勢調査において別の2ステップ方式を推奨している。1つ目の設問では「性自認に関する設問は、この調査票で後ほどおたずねします」という注を入れた上で、性別（女性か男性か）をたずね、2つ目の設問では「あなたが自認する性別は出生時に登録された性別と同じですか。この設問は任意です。－はい、－いいえ（性自認を記入してください）」とたずねることで、トランスジェンダーか否かを測定している。

2ステップ方式の他にトランスジェンダーか否かを測定する方法としては、3番目（任意）に「生活上の性別」という設問を含む「多元的セックス/ジェンダー尺度」などがある。設問は「あなたは現在、日常生活の中でどのような性別として生活していますか。1. 男性、2. 女性、3. 時々男性、時々女性、4. 男女以外の何か」である (Bauer et al. 2017)。この他に、さまざまな性自認を選択肢に含む設問を使う測定法もある。出生時に割り当てられた性別と性自認に加え、性別を変えるプロセスを経験したことがあるか、または考えたことがあるかをたずね、もしある場合は、トランス人口の中におけるさまざまな性自認をたずねるべく、「あなた自身を最もよく表しているのは次のうちどれですか。－トランス男性、－トランス女性、－トランスセクシュアル、－ジェンダーヴァリエント、－クロスドレッシング、－トランスヴェスタイト、－インターセックス、－その他、－答えたくない」という設問を用いている (Balarajan, Gray and Mitchell 2011)。

### 3. 日本の文脈

これらの先行研究は、さまざまな社会において SOGI をたずねる方法を構築する上で重要であるが、既存のベストプラクティスは日本や他の非欧米諸国に対してそのまま適用することができない可能性が高い。例えば、日本は多くの欧米社会と同様に、19世紀に工業化が進んだものの (Brinton 1993)、LGBTQ 問題に関する法的、宗教的、文化的状況の大部分は欧米と異なるままである。第1に、日本では、1872年から1882年の間を除いて、

男性同士の同性間性行為を禁止するソドミー法が制定されることがなかった (Pflugfelder 1999). 第2に, 男性同士の同性間の性的関係は, 前近代の日本の仏教では一般的であり, 広く見られるものであった (Faure 1998). 同様に, 日本の土着の宗教である神道においても, 男性による異性装束の儀式が歴史的に存在している (三橋 2008). 第3に, 日本のセクシュアリティを専門とする研究者は, 日本では性的マイノリティに対する法的・宗教的な差別が少なかったために, 米国のような国々で見られるような形態の集団的動員が困難になっていたのではないかと論じている (McLelland and Suganuma 2009). こうした差異は, 欧米社会の特定の社会文化的文脈で培われた, 権利・生活様式に基づく安定した「性的アイデンティティ」概念を日本社会のセクシュアリティを考える上で無批判に使うことはできないことを示唆している.

しかしながら同時に, 英語文献によくみられる, 日本における非規範的なジェンダー・セクシュアリティ実践の寛容さを強調することは, 他の研究者から「オリエンタリズムの一種であり, そこでは日本は(男性の)(ホモ)セクシュアルパラダイス, すなわち法的拘束や宗教的非難から解放された地として構築されているように見える. が, これらはすべて日本の『文化』そのものに起因するとされている」(Khor 2010: 53)と強く批判されていることにも留意しなければならない.

さらに, 米国のセクシュアリティ人口学とは異なり, 日本においては, 性行動, 性的惹かれ, 性的指向アイデンティティに加えて, またはこれらの代わりに, 「恋愛的惹かれ」が性的指向の次元として含まれることが多い. 実際, 当事者団体による日本のLGBTQについての調査では, 性的指向の唯一の指標として恋愛的惹かれが典型的に用いられてきた (虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター 2020). 同様に, 日本のLGBTQに焦点を当てたマーケティング調査でも, 性的指向を「好きになる相手の性別」と定義している (電通 2019). また, 日本語には英語の「ストレート」に相当する異性愛を示す表現が存在しない. したがって, 異性愛者にとっては, 「ストレート」という表現がなく, 「異性愛者」という表現も日本の一般社会ではあまり知られていないため, 自らの性的指向アイデンティティを表現することは特に困難であると予想される. このように, 日本において性的マイノリティの状況が異なることは, SOGIに関するデータを集める際には社会文化的な考慮が必要であることを示している.

### Ⅲ. データと方法

#### 1. 「性的指向と性自認の人口学」プロジェクト

本研究のデータはすべて, 日本学術振興会による助成を受けた「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」研究チームが集めたものである. 本稿の第一著者は本プロジェクトの研究協力者, 第二著者は研究代表者である. SOGI設問の作成にあたっては, まず上述のように, SOGI設問の試験的研究とそれに基づくガイドライン, ならびに日本の当事者団体による調査で用いられている既存の調査について包括的な文献レビュー

を行った。次に、フォーカス・グループ・ディスカッションやパイロット調査などの準備調査を行い、それらに基づいてモデル設問を作成した。このモデル設問を用いて、日本で初めてSOGI設問を導入した無作為抽出調査の1つである「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんする調査」（大阪市民調査、OCRS）を実施した。以下の節では、準備調査と本調査の詳細について述べる。

## 2. フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査

研究メンバーは2017年10月から12月にかけて、大阪市民調査にむけたフォーカス・グループ・ディスカッションやパイロット調査などの準備調査を実施した。フォーカス・グループ・ディスカッションの参加者は、性的マイノリティについてはバイセクシュアル団体のミーティングやプライドパレード「関西レインボーフェスタ！」で募集し、非当事者については協力者募集業務の委託を通じて募集した。フォーカス・グループ・ディスカッションでは、いくつかの異なるバージョンのSOGI設問を作成し、参加者からフィードバックを求めた。SOGI設問については、合計9項目の質問をした。加えて、調査モード、調査票においてSOGI設問を配置する場所や、その他の調査運営上の質問を8項目たずねた。フォーカス・グループ・ディスカッションでは、SOGIに基づくいじめを見たことがあるか、自分自身が受けたことがあるかの経験に関する設問など、大阪市民調査向けに作成された他の設問についてもいくつか質問を行った。

また、フォーカス・グループ・ディスカッションと同時に、スノーボール・サンプリング法を用いて、パイロット調査を電子メールで送付した。パイロット調査には、フォーカス・グループ・ディスカッションで使用されたサンプル設問とディスカッション時にたずねられた質問を含めた。パイロット調査の回答者には、回答した複数のバージョンのSOGI設問にコメントを記入してもらった。合計9回のフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、参加者はそれぞれ4～5人であった。パイロット調査では、20件の回答が集められた。これらの質的データをもとに、大阪市民調査で用いるSOGI設問を確定した。

## 3. 大阪市民調査

大阪市民調査の調査期間は、2019年1月16日（発送）から1月28日までとし、督促ハガキで期日を2月4日に延長した。その後3月7日までに到着した回答を有効とした。大阪市の協力を得て、調査時に大阪市内に居住する18歳から59歳までの15,000人（2018年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出）を対象に調査票を郵送し、4,294人が郵送またはインターネットで回答した。有効回収数は4,285票で、有効回収率は28.6%<sup>6)</sup>であった。

6) 一般的には、大阪市民調査のように研究者が実施する調査よりも自治体が実施する調査の方が回収率が高いが、28.6%という回収率は、大阪市の2019年に実施した「人口移動要因調査」（大阪府都市計画局 2020）の回収率である24.5%よりも高い。また、郵送調査の回収率は、訪問留置法や訪問面接法を用いた調査に比べて低い傾向にあることが確立されている（例えば、萩原・太田・藤井（2006）を参照）。調査報告書では、2018年10月1日時点の住民基本台帳から算出した大阪市の人口分布と回答者の分布を、出生時に割り当てられた性別と年齢階級別に比較している。出生時女性と55～59歳が最も過剰に標本に含まれており、超過分はそれぞれ8.7%ポイントと5.1%ポイントである（釜野ほか 2019）。



回答者の出生時の性別は女性が58.7%、男性が40.9%、無回答が0.3%であった。また、20代以下は15.8%、30代は23.8%、40代は28.7%、50代は29.7%、無回答は1.9%であった。調査では、SOGIの他に、仕事、健康、家族、教育、国籍、ジェンダー・セクシュアリティに関する意識、SOGIに関する施策に対する意識などについてもたずねた。データの詳細および調査票全文の日本語版は、大阪市民調査の報告書（釜野ほか 2019）に掲載されている。

## IV. 結果

### 1. フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査の結果

フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査の結果、以下9つの知見が得られた。知見の1つ目から6つ目は性的指向についての設問、7つ目から9つ目は性自認のあり方についての設問に関するものである。

第1に、それぞれの性的指向アイデンティティの定義は必要だと考えられていることがわかった。これは、米国の研究を検討したSMART（2009）では推奨されていないことであるが、私たちの調査では、回答者の性的指向に関係なく、性的指向アイデンティティの設問で使用される用語には説明が必要であるという回答が多かった。前述したように、日本語には英語の「ストレート」に相当する異性愛を表す表現がない。そのため、性的指向アイデンティティに関する設問で、性的指向の用語を理解していない異性愛者を異性愛の選択肢に誘導するために「ストレート」を用いることはできない。したがって、異性愛者の回答者が「異性愛者」という用語を知らなくても設問で「異性愛者」を正しく選択できるように、各性的指向カテゴリーの定義を含める必要がある。また、日本は必ずしも欧米のようにあいまいさのない「性的アイデンティティ」モデルに沿っているわけではないため、各カテゴリーの定義を含めることが重要である。回答例としては以下のようなものがある。

- ないとわからない人がいるだろうから、用語の説明はあった方がよいと思う。（両性愛者）
- 個人的には聞かれている単語の意味はわかるが、説明はあった方がよいと思う。（非異性愛者）
- 特に異性愛については用語の説明があった方がよい。（異性愛者）

第2に、「その他」というカテゴリーが選択肢の1つとして含まれている場合、このカテゴリーを選択する人の中には異性愛者と非異性愛者の両方がいるため、異性愛者と非異性愛者で異なる2つの「その他」に該当する選択肢を設けた方がよいとの提案がなされた。しかし同時に、大多数の異性愛者は「その他」を選択しないと回答していた。回答例としては以下のようなものがある。

- 「決めたくない・決めていない」、「質問の意味がわからない」があるので、「その他」はいらんと思う。（異性愛者）

- 他の選択肢にもよるが、「その他」には○をつけないと思う。(異性愛者)
- (「その他」に) ○をつけたとしたら、考えたことがないと回答する。(異性愛者)
- はい、「その他」にして、「わからない」と書くと思う。(「決めたくない・決めていない」「この中にあてはまるものはない」回答者)

第3に、回答者の性別によって性的惹かれや性行動に関する設問を変えることができない場合、1つ目の選択肢に「セックスをしたことがない」等の選択肢を置くことについて、異論は生じなかった。回答例としては以下のようなものがある。

- 順番は気にならない。これが先でいいと思う。改めて順序について聞かれると考えるてしまうが、聞かれなければ気にならない。(異性愛者)
- 現在の並びで、注意は促せていたので、今の並びくらいがいいと思った。(異性愛者)
- 先に来るのがよい。(両性愛者)
- 順番はこれが先に来てても難しいとは感じなかった。(非異性愛者)

第4に、異性愛者の選択肢に「ゲイ・レズビアンではない」という文言を加えることで、異性愛者が「異性愛者」の選択肢を選択できるようそれとなく誘導できることがわかった。これは、「異性愛は、同性愛の否定として自分自身を構成することによって、暗黙のうちに自分自身を定義しており、[…そのため] 異性愛は自らの裏付けのため同性愛に依存している。そして、差異の欠如や異常性の欠如として、デフォルトで、デフォルトとしての地位を得ている」(Halperin 1995: 44) というクィア理論の主張を裏付ける経験的データであると考えられる。加えて、異性愛者の回答者が、「ゲイ・レズビアンではない」という文言を使うことによって非異性愛者が否定的な感情を持つかもしれないと懸念を表明した場面が複数回あったが、非異性愛者自身がそのような懸念を表明することはほとんどなかった。回答例としては以下のようなものがある。

- 全体として単語に馴染みがないので、「ではない」という言い方は異性愛者を選ぶのにわかりやすい。(異性愛者)
- 異性愛者としては違和感ないが、当事者は違和感をもつかもしいと思った。「異性愛者」という言葉は一般的でないため、同性は性愛の対象外という表現があると望ましい。(異性愛者)
- 自分としてはわかりやすかったが、当事者は差別的と思うのでは。(異性愛者)
- 「ゲイ・レズビアンではない」という言い方が一番わかりやすいと思った。(異性愛者)
- 「ゲイ・レズビアンではない」という表現は、たしかに否定されたような感じがしなくもないが、強い反感はないと思う。これを入れたいならゲイ・レズビアンだけでなく「バイセクシュアル」も入れた方がよい。ただ、どんどん長くなるので困るのは理解できる。(両性愛者)

第5に、異性愛者の選択肢に「ゲイではない」という文言を含む場合、「異性愛者」の選択肢を「ゲイ」より後に配置することを推奨する先行研究もあるが (Miller and Ryan

2011), ここでは「異性愛者」の選択肢は最初に挙げられているのが最もよいということが明らかになった。回答例としては以下のようなものがある。

- 一般層に(調査を)やるなら「異性愛」が一番先に来る方がよいのでは。「ゲイ・レズビアン」が先に来るとマイノリティのみに向けた調査のように見えるかもしれない。(異性愛者)
- 異性愛者が一番多いので、「異性愛者」が一番最初がよい。そうでないと回答せずに飛ばしてしまう。(異性愛者)

第6に、日本の当事者団体による調査やマーケティング調査でしばしば用いられる「好きになる相手の性別」という文言は、性的指向をたずねる際には望ましくないことがわかった。本調査で代わりに用いている「性愛感情」は、それぞれの性的指向アイデンティティの選択肢で定義として使用されているが、理解の難しい用語とは見なされていなかった。また、ほとんどの回答者はこの用語を恋愛のというよりも性的なものを指すものとしてとらえていた。回答例は以下のとおりである。

- 「性愛感情」については難しいとは思わない。ほぼセックスのことかと思うのでは。恋愛のことはそれほど思い浮かばない。「好きになる」だと少しあいまいすぎる感じがする。(異性愛者)
- 難しくない。「好きになる」は必ずしも性愛を伴わないものを含む気がする。(異性愛者)
- 難しくはないと思う。ほぼセックスのことを想定、「好きになる」だとかなり意味が広くなりすぎてしまう。(両性愛者)

残り3つの知見は、性自認のあり方の設問に関わるものである。

第7に、多くの回答者にとって、2ステップ方式の設問の方が性別違和感に関する追加設問のある3ステップ方式よりも、回答するのが難しいことがわかった。特に、前者において、回答者はなぜ「同じ」質問(出生時に割り当てられた性別と現在の性自認)が2度聞かれているのか理解できないと戸惑いを見せていた。出生時の性別と現在認識している性別をたずねる際にどちらにも用いられている「性別」という日本語はセックスとジェンダーを区別していないため、本研究における非当事者の回答者は、英語圏で実施された調査に比べてまったく同じことを2度聞かれていると感じる傾向がより強いと考えられる。回答例としては以下のようなものがある。

- 3ステップ方式の方がよい。2ステップ方式だったら、回答が変わるかもしれない。(シスジェンダー)
- 2ステップ方式はシンプルで、3ステップ方式はより丁寧という印象。自分はどちらでも答えられる。(トランスジェンダー)
- 3ステップ方式の方がより具体的なので、時間をかけて考えすぎずに3つの質問に答えられる。(シスジェンダー)
- 3ステップ方式の方が質問の意図がわかりやすい。2ステップ方式の場合、気をつ

けてゆっくり設問を見なければいけなかった。(シスジェンダー)

- 性別違和感についての設問で使われている言葉の意味がいくつかわからなかった。(シスジェンダー)

第8に、トランスジェンダー、FtM (female-to-male, ただし選択肢としては「FtM」という用語のみ), MtF (male-to-female, ただし選択肢としては「MtF」という用語のみ), この中にあてはまるものはない, など性に関するカテゴリーを並べた複数回答の設問を用いることは, 性自認をとらえる上で効果的でないことがわかった。以下の回答例に示すように, ほとんどの回答者はこの設問をわかりにくいと感じていた。

- シスジェンダーの人はずっと迷うと思う。(トランスジェンダー)
- 性自認のことなのか性的指向の質問なのかがよくわからなかった。バイセクシュアルなので「両性」と答えてしまった。(シスジェンダー)
- 「中性」というのは異性愛者のことかと思った。(シスジェンダー)
- わからない言葉ばかり。特に「DSDs」(differences in sex development, 性分化疾患)のようなローマ字系は, わからなかった。(シスジェンダー)
- シスジェンダーの男女用に「男性」, 「女性」というのがあったほうがいい。(シスジェンダー)
- この設問だと, シスジェンダー男女は「この中にあてはまるものはない」を選ぶので, これはマジョリティの人にマイノリティ感を味わってもらえるいい機会でもあるが, 調査の設問としてはおすすめできない。(シスジェンダー)
- 単純にわからない用語が多すぎた。(シスジェンダー)

第9に, ほとんどの回答者が, ジェンダー・セクシュアリティ関連の設問で, 女性を先に配置し, 男性を後にすると混乱すると答えていた。回答例としては以下のようなものがある。

- 「男」を先にする方がよいのでは。習慣の問題。(シスジェンダー)
- 間違ってしまう可能性大。(シスジェンダー)
- 女性が先だと, 女性向け転職サイトのアンケートのような感じで女性に聞きたいのだろうと思う。(シスジェンダー)
- 男性が先に来るのが一般的だと思う。(シスジェンダー)
- もし女性が先だったら, 「そういう人」が作った調査なのだなと思う。(シスジェンダー)

なお, フォーカス・グループ・ディスカッションおよびパイロット調査では, SOGI をたずねる設問が含まれる調査に回答してもよいと思うかどうか, 調査モード(訪問面接調査, 訪問留置調査, 郵送調査, ウェブ調査)によって調査への回答しやすさが変わるかどうかについてもたずねた。結果として, LGBTQ 非当事者も LGBTQ 当事者も SOGI に関する設問がある調査とそういった設問がない調査の間に大きな違いがあるとは考えていないことがわかった。ディスカッションにおける反応のほとんどは, 内容にかかわらず調査自体に答えるか否かに関連していた。





- 恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動をたずねる設問

問 47 次の(1)~(3)について、(ア)これまでのことと、(イ)最近の5年間のことについて、それぞれもっとも近いものを1~6から1つずつ選んで○をつけてください。

(1) あなたが 恋愛感情を抱く相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ
(2) あなたが性的に惹(ひ)かれる相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない	1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ
(3) あなたがセックスをする相手	
(ア)これまで(○は1つ)	(イ)最近の5年間(○は1つ)
1 セックスをしたことがない	1 セックスをしたことがない
2 男性のみ	2 男性のみ
3 ほとんどが男性	3 ほとんどが男性
4 男性と女性同じくらい	4 男性と女性同じくらい
5 ほとんどが女性	5 ほとんどが女性
6 女性のみ	6 女性のみ

次に、出生時に割り当てられた性別および年齢階級別に、性的指向アイデンティティと性自認のあり方に関する設問に対する回答を示す<sup>7)</sup>。

表1は、出生時に割り当てられた性別に性的指向アイデンティティの分布を示したものである。調査回答者のうち、1.4%が両性愛者を自認していた。同性愛者を自認している人の割合と無性愛者を自認している人の割合との間の差はわずかで、0.7%が「同性愛者」、0.8%が「無性愛者」と回答していた。また、回答者の5.2%が「決めたくない・決めていない」を選んでいて、項目無回答率をみると、回答者の1.1%が性的指向アイデンティティ

7) 出生時に割り当てられた性別に恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動をみた結果については調査報告書に記載している(釜野ほか 2019)。また、性的指向の4つの指標間の複雑な関連性については、Hiramori and Kamano (2020)で論じられている。

の設問に答えなかった。仕事で得た個人の年間所得の設問の無回答率は5.6%であったことから（釜野ほか 2019），回答者は所得と比べると性的指向アイデンティティの方がセンシティブでないと考えている可能性が推測できる。この結果は，SOGI 設問は非常にセンシティブな性質を持つため社会調査に入れるべきではないと主張する研究者に対して異議を唱えるものとなっている。

また表 1 から，出生時男性は出生時女性に比べて異性愛者，同性愛者，質問の意味がわからないと回答する傾向にあり，反対に，出生時女性は出生時男性に比べて両性愛者，無性愛者，「決めたくない・決めていない」と回答する傾向にあることが読みとれる。

表 1 出生時に割り当てられた性別にみた性的指向アイデンティティの分布（OCRS 2019）

(%)	出生時男性	出生時女性	全体
異性愛者	84.5	82.7	83.2
同性愛者	1.3	0.3	0.7
両性愛者	1.1	1.7	1.4
無性愛者	0.3	1.1	0.8
決めたくない・決めていない	3.2	6.5	5.2
質問の意味がわからない	8.6	6.8	7.5
無回答	0.9	1.0	1.1
n	1,754	2,517	4,285

$\chi^2$ : 560.799 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.256 ( $p < .001$ )

注：出生時に割り当てられた性別が不詳である回答者（n=14）の結果は示していないが、「全体」は性別不詳を含む。

表 2 a および表 2 b は，出生時に割り当てられた性別に性自認のあり方の分布を示したものである。性自認が出生時に割り当てられた性別と異なる人の割合は0.7%であり，これらの人々を本稿では「トランスジェンダー」と分類する（表 4 も参照のこと）。出生時の性別が「男」で現在の性自認が「女」（6人）または「その他」（6人）の回答者は12人（0.7%）であり，出生時の性別が「女」で現在の性自認が「男」（4人）または「その他」（16人）の回答者は20人（0.8%）である。出生時男性の場合，現在の自認として「女」を選んだ人数と「その他」を選んだ人数が同じであったのに対し，出生時女性の場合，「男」と比べてより多くの方が「その他」を選んだ。日本における当事者団体による調査でも同様の傾向がみられている（Hiramori 2018）。

表 2 a 出生時男性における性自認のあり方の分布 (OCRS 2019)

出生時の性別と同じ		1,730	98.7%	
別の性別・ 違和感がある	現在の認識	男	1	0.7% ←トランスジェンダー
		女	6	
		その他	6	
		無回答	0	
無回答		11	0.6%	
全体		1,754	100.0%	

表 2 b 出生時女性における性自認のあり方の分布 (OCRS 2019)

出生時の性別と同じ		2,483	98.7%	
別の性別・ 違和感がある	現在の認識	女	2	0.8% ←トランスジェンダー
		男	4	
		その他	16	
		無回答	1	
無回答		11	0.5%	
全体		2,517	100.0%	

これらの分析から、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーに該当する人々の割合は2.7%、無性愛者を含めると3.3%であることがわかった。なお、セクシュアル・マイノリティかつジェンダー・マイノリティ（例：両性愛者かつトランスジェンダー）の場合、これらの割合では1度のみカウントされている。

表 3 は、年齢階級別の性的指向アイデンティティの割合を示している。表 3 によると、異性愛者を自認する人の割合は18-29歳層から30-39歳層、40-49歳層にかけて高くなっている一方で、50-60歳層で低くなっている。しかし、「質問の意味がわからない」と回答した割合が50-60歳層で最も高いことから、異性愛者を自認する割合が低いのは、この年齢層の（おそらく）異性愛回答者にとってこの設問を理解することが難しかったためではないかと考えられる。一方、若年層の方が両性愛者、無性愛者、または「決めたくない・決めていない」と回答する傾向にある。

表3 年齢階級別にみた性的指向アイデンティティの分布 (OCRS 2019)

(%)	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-60歳	全体
異性愛者	78.2	85.7	87.0	80.9	83.2
同性愛者	1.0	1.6	0.2	0.4	0.7
両性愛者	3.8	1.6	0.7	0.9	1.4
無性愛者	1.6	0.6	0.6	0.7	0.8
決めたくない・決めていない	8.7	4.8	4.3	4.2	5.2
質問の意味がわからない	5.9	5.3	6.8	10.8	7.5
無回答	0.7	0.5	0.5	2.1	1.1
n	678	1,021	1,229	1,274	4,285

$\chi^2$ : 158.080 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.096 ( $p < .001$ )

注: 年齢が不詳である回答者 (n=83) の結果は示していないが、「全体」は年齢不詳を含む。

表4は年齢階級別にトランスジェンダーか否かの分布を示している。この表における「分類不能」は、無回答によりシスジェンダー、トランスジェンダーのいずれにも分類できなかった人々を指している。表4によると、若年層の方がトランスジェンダーと分類される傾向にある。特に、30-39歳層と40-49歳層との間で顕著な違いが見られ、年齢が低い2グループにおいては割合が高く、年齢が高い2グループにおいては割合が低い。18-29歳層では、2.1%がトランスジェンダーに分類される。

表4 年齢階級別にみたトランスジェンダーか否かの分布 (OCRS 2019)

(%)	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-60歳	全体
シスジェンダー	97.8	98.7	99.6	99.5	98.9
トランスジェンダー	2.1	1.2	0.2	0.2	0.7
分類不能	0.1	0.1	0.2	0.2	1.3
n	678	1,021	1,229	1,274	4,285

$\chi^2$ : 198.775 ( $p < .001$ ), Cramer's V: 0.152 ( $p < .001$ )

注: 年齢が不詳である回答者 (n=83) の結果は示していないが、「全体」は年齢不詳を含む。

## V. 考察

日本において、性的指向と性自認のあり方をたずねた初めての全国無作為抽出調査が実施されたのは2015年であった(釜野ほか 2016)。2016年以降、「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」プロジェクトのもと、少数の日本の社会学者や人口学者が、社会調査において SOGI をいかに測定するかという課題に取り組んでいる。国外に目を向けると、無作為抽出調査における SOGI の測定法を検討する方法論的研究の数は増えている一方、その多くは欧米諸国でなされており、知見を西洋以外の文脈に一般化するには限界がある。本稿では、SOGI の測定にあたっては、社会文化的な文脈に留意す

る必要性を示すため、事例として日本に焦点を当て、日本の文脈を考慮にいった SOGI 設問の作成を目的として実施されたフォーカス・グループ・ディスカッションとパイロット調査から得られた知見をまとめた。また、SOGI をどのようにたずねるかの方法論的検討を行った上で実施した、日本で SOGI 設問をたずねた初めての無作為抽出調査の 1 つである大阪市民調査のデータから、出生時に割り当てられた性別と年齢階級別の SOGI 分布を示した。

本研究における知見には、欧米諸国での先行研究と似た結果を示すものもある一方で、異なるものもあった。準備調査を分析した結果、(1) 性的指向アイデンティティの定義は含めるべき、(2) 異性愛者向けおよび非異性愛者向けに 2 種類の「その他」を用いるべき、(3) 性的惹かれや性行動に関する設問の選択肢の男女順を、回答者の性別に合わせて並び替えることができない場合、「セックスをしたことがない」等を最初の選択肢とするべき、(4) 「異性愛者」の選択肢には「すなわちゲイ・レズビアン等ではない」という文言を入れるべき、(5) 「異性愛者」は最初の選択肢とするべき、(6) 「好きになる性別」という文言は性的指向をとらえる際に使用すべきでない、(7) 性別違和感についてたずねる設問を入れた 3 ステップ方式を用いるべき、(8) 性別に関するさまざまなカテゴリーからあてはまる選択肢を複数選ぶ形の設問は使用すべきでない、(9) ジェンダー・セクシュアリティに関する設問において、男性カテゴリーを女性カテゴリーよりも前に配置するべき、という 9 つの提言を日本における無作為抽出調査向けに導出した。

これらの提言に基づき、大阪市民調査で用いる SOGI 設問として、性的指向アイデンティティについては各選択肢に定義を含む 6 カテゴリーの設問を、トランスジェンダーか否かについては 3 ステップ方式の設問を設計した。大阪市民調査における SOGI 分布の興味深い点として、「決めたくない・決めていない」(5.2%) を選んだ人の割合が予想外に高かったことが挙げられる。この選択肢はもともと、自分がどの性的指向アイデンティティにあてはまるのかについて悩んでいる人やこうしたアイデンティティのラベルを拒否している人をとらえるために導入されたものであるが、この選択肢を選んだ人が他のどのセクシュアル・マイノリティの選択肢を選んだ人よりも多いという結果になった。また、性的指向アイデンティティや性自認のあり方の設問の項目無回答率はこの調査の他の設問よりも特に高いわけではなく、むしろ回答者にとっては SOGI 設問よりも個人の所得の方がセンシティブな項目であることが明らかになった。さらに、トランスジェンダーとして分類された人のうち、出生時女性の方が出生時男性に比べノンバイナリー（男女以外の性別）である傾向にあることがわかった。加えて、若年層の方が両性愛者、無性愛者または「決めたくない・決めていない」を選択し、トランスジェンダーと分類される傾向にあることが見出された。

むろん、本研究に限界がまったくないわけではない。予算の制約により、調査票を設計する際に用いられる、思考発話法や口頭プロビング法を通して設問に回答する際の思考プロセスを調べる大規模な認知インタビューは実施できなかった (Willis 2005)。本研究では、質問項目を新たな人口集団に適用する際に調査法研究でしばしば用いられる別の標



準的手法であり、コスト効率のよいフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した (Fuller et al. 1993). しかしながら、この手法にはいくつかの欠点がある。例えば、マイノリティの意見を集めることが難しく、特に同調圧力のある日本の文脈においては、限られた参加者がフォーカス・グループにおけるディスカッションの方向性を決めてしまう可能性がある (千年・阿部 2000). したがって、SOGI 設問をさらに改良するためには、調査回答者の詳細な認知プロセスをより正確に理解し情報を集めるべく、認知テストの調査を実施するべきである。

また、今回の調査は日本で3番目に大きな都市である大阪市で実施され、対象人口は18-59歳に限られていた。方法論的検討を経た SOGI 設問を含む全国無作為抽出調査を日本で実施するためには、本研究で提案した SOGI 設問が大都市以外に暮らす人や18歳未満、あるいは60歳以上の人に理解されるのか、されないとしたらどのように修正する必要があるのかを探る試験的研究がなされるべきである。同様に、本調査では出生時女性や高齢層の回答者が過剰に含まれている (注4を参照のこと)。したがって、本稿で示された性的マイノリティの人数は、調査回答者の性別分布によって実際よりも多くなっているかもしれない一方で、調査回答者の年齢分布によって実際よりも少なくなっているかもしれない。現在、重み付けの手法を用いて性的マイノリティの人口規模を推定する分析が「性的指向と性自認の人口学」プロジェクトの研究分担者によってなされている。

上述の課題以外にも今後精査されるべきことが多数ある。すでに指摘したとおり、性的指向アイデンティティの設問において「決めたくない・決めていない」(5.2%)を選んだ人の割合が予想外に高かった。この点については、この選択肢を選んだ背景理由を探るためにウェブ調査を実施し、現在データを分析しているところである (釜野ほか 2020)。

また、性自認・トランスジェンダー自認に関する課題についても検討される必要がある。第1に、本研究の知見の1つとして、回答者になりうる人たちの知識が不十分であるため、性別に関するさまざまなカテゴリーからあてはまる選択肢を複数選ぶ形の設問を用いるのは難しいというものがあつた。しかしながら、出生時に割り当てられた性別と性自認のクロス集計を用いてトランスジェンダーか否かを分類することは、トランスジェンダーか否かを直接たずねることとは異なる。今後の研究では、トランスジェンダーか否かを回答者に直接たずねる方法を探っていくべきである。

第2に、本研究で推奨されているトランスジェンダーか否かをたずねる設問では、まず出生時に割り当てられた性別をたずね、その後で性自認をたずねる形式になっているが、この順番は性自認が出生時に割り当てられた性別に比べて重要でないという印象を与え、一部の回答者を不快にさせる可能性がある。試験的調査によって検証され、無作為抽出調査で現在採用されている標準的な設問では、出生時に割り当てられた性別を最初にたずねているものの (Williams Institute 2020)、トランスジェンダー回答者とシスジェンダー回答者がともに心地よく、そして正確に答えられるような設問の設計を行うべく、トランスジェンダーか否かをたずねる際に用いる設問の順番を変えると結果にどのような影響があるのかを調べる調査を行うことが望ましいと思われる。

第3に、フォーカス・グループ・ディスカッションでは、ジェンダー・セクシュアリティに関する設問において正確な回答を求める上で、ほとんどの調査において標準的に行われているように女性カテゴリーは男性カテゴリーの後に置かれるべきであることが示された。しかしながら、性別の設問で「女性」が最初に並び、「男性」が次に並んでいる日本の無作為抽出調査も存在している（静岡県 2017）。

今後検討すべき課題の4つ目は、恋愛的惹かれ、性的惹かれ、性行動に関する質問において用いられている性別の選択肢についてである。現在推奨されている設問では、これらの選択肢が出生時に割り当てられた性別を指すのか性自認を指すのかが表示されていない。英語では、“men”や“women”でなく“male”や“female”が用いられれば、回答者はそれらを性自認カテゴリーではなく生物学的カテゴリーとして解釈することができる。しかし、日本語では「オス」(male)や「メス」(female)のような生物学的含意のある言葉は動物に対してのみ用いられ、人間に対しては用いられない。また、推奨されている設問において男性・女性の二元論的な分類を用いることは、調査への回答からとらえられる経験の幅が限定されることにもなる（岩本ほか 2019）。したがって、恋愛的惹かれや性的惹かれを感じる相手の性別、セックスをする相手の多様性をとらえるべく、さらなる研究がなされるべきである。

いずれにせよ、日本における SOGI に関する世論や知識は変化しつつあり、今日のベストプラクティスが明日もそうであるとは限らない。これらの設問についての考えは、SOGI の用語に関する一般社会の知識状況に大きく依存する。そのため、SOGI に関する世論や知識が変わっていくにつれて、本研究で示された結果は近い将来に変わるかもしれない。それゆえ、無作為抽出調査で SOGI をたずねている国で行われているように、設問を検証し無作為抽出調査を行うプロセスを繰り返していくことが重要である。

本稿では、日本における初めての SOGI 測定法に関する人口学的研究の結果を報告し、今後の研究に向けて多くの知見と可能性を提示した。日本の社会学者は「研究や教育で LGBTQ を明示的に扱うことによって、日本における LGBTQ アイデンティティの可視化を手助けできる」（Au 2020: 19）立場にあるが、これまで設計されてきた社会調査は、異性愛規範・シスジェンダー規範が前提となっている。本研究の知見はそれに対し異議を申し立てるものである。日本の社会調査では、どのような調査においても定番としてたずねる属性項目に SOGI を含めるべきである。SOGI 測定法の研究は国際的にも不足していることに鑑みると、本稿の知見は日本だけでなく、さまざまな SOGI のたずね方が検討されている他の国においても有益であると考えられる。例えば、米国の全国無作為抽出調査である総合的社会調査（General Social Survey, GSS）は性自認のあり方をたずねる 2 ステップ方式の設問を 2018 年に導入したが、2020 年の GSS において性自認が出生時に割り当てられた性別と異なる人に対して追加で確認を行う設問を加えることを現在検討している（Smith and Son 2019）。本研究で導出された、出生時に割り当てられた性別と現在の性自認の双方をすべての回答者にたずねる必要のない 3 ステップ方式は、トランスジェンダーか否かを誤分類してしまう問題に対処する 1 つの有望な方法であるといえる。重要な

点として、SOGI 測定法に関する既存研究のほとんどは欧米諸国のデータに依拠しているが、本稿を通して、欧米社会の特定の社会文化的文脈で着手された研究にもとづく知見を脱中心化し、非欧米的視点に基づいた SOGI 測定法の異なるあり方を提示することができれば幸いである。

(2020年10月27日査読終了)

## 参考文献

- 岩本健良・高橋未樹子・日野晶子・大出摩紀・小池由紀 (2019) 「トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態」『GID (性同一性障害) 学会雑誌』第12巻, pp.69-76.
- 大阪市都市計画局 (2020) 「第8回大阪市人口移動要因調査報告書」  
[https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/0000498/498902/02\\_gaiyo.pdf](https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/0000498/498902/02_gaiyo.pdf)  
(2020年9月2日最終アクセス)
- 大島義孝・佐藤俊樹 (2016) 「性別違和の受診状況と人口割合」『こころの科学』189号, pp.28-32.
- 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇 (2019) 『大阪市の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書 (単純集計結果)』JSPS 科研費16H3709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(研究代表者 釜野さおり)  
[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/\\*20191108大阪市民調査報告書\(修正2\).pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書(修正2).pdf)  
(2020年8月31日最終アクセス)
- 釜野さおり・石田仁・風間孝・吉仲崇・河口和也 (2016) 『性的マイノリティについての意識—2015年意識調査』科学研究費助成事業 (B) 「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ (研究代表者 広島修道大学 河口和也) 編.
- 釜野さおり・平森大規・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇 (2020) 『性的指向における「決めたくない・決めていない」の回答を探る—「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」の結果より』「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(代表 釜野さおり)  
[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/20200701\\_Report\\_on\\_Undecided.pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/20200701_Report_on_Undecided.pdf) (2020年8月31日最終アクセス)
- 静岡県 (2017) 『平成28年度静岡県多文化共生に関する基礎調査 (日本人調査・外国人調査) 報告書』  
<http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-160/toukei.html> (2020年8月31日最終アクセス)
- 千年よしみ・阿部彩 (2000) 「フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題: ケース・スタディを通じて」『人口問題研究』第56巻第3号, pp.56-99.
- 電通 (2019) 「電通ダイバーシティ・ラボが「LGBT 調査2018」を実施—LGBT 層に該当する人は8.9%、「LGBT」という言葉の浸透率は約7割に」2019年1月10日  
<https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2019/0110-009728.html> (2020年8月31日最終アクセス)
- 虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター (2020) 『niji VOICE 2019報告書』  
<https://nijiirodiversity.jp/nijivoice2019/> (2020年8月31日最終アクセス)
- 萩原剛・太田裕之・藤井聡 (2006) 「アンケート調査回収率に関する MM 参加率の効果的向上方策についての基礎的検討」『土木計画学研究・論文集』No. 23, No. 1, pp.117-23.
- 平森大規 (2015) 「職場における性的マイノリティの困難—収入および勤続意欲の多変量解析」『ジェンダー&セクシュアリティ』第10号, pp.91-118.
- 三橋順子 (2008) 『女装と日本人』講談社.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2020) 『令和元年度 厚生労働省委託事業 職場におけるダイバーシティ推進事業報告書』<https://www.mhlw.go.jp/content/000625154.pdf> (2020年8月31日最終アクセス)

- Au, Anson (2020) "Japanese Sociology in a Global Network. Internationalization, Disciplinary Development, and Minority Integration in the Road Ahead," *International Journal of Japanese Sociology*, August 12, 2020. <https://doi.org/10.1111/ijjs.12115> (last accessed August 31, 2020).
- Badgett, M. V. Lee (1997) "Beyond Biased Samples: Challenging the Myths on the Economic Status of Lesbians and Gay Men," in Gluckman, Amy and Reed, Betsy (eds.) *Homo Economics: Capitalism, Community, and Lesbian and Gay Life*, New York, Routledge, pp. 65-71.
- Badgett, M. V. Lee (2007) "Discrimination Based on Sexual Orientation: A Review of the Literature in Economics and beyond," in Badgett, M. V. Lee and Frank, Jefferson (eds.) *Sexual Orientation Discrimination: An International Perspective*, New York, Routledge, pp.19-43.
- Balarajan, Meera, Gray, Michelle, and Mitchell, Martin (2011) *Monitoring Equality: Developing a Gender Identity Question*, Equality and Human Rights Commission Research Report 75, Equality and Human Rights Commission, Manchester.
- Bauer, Greta R., Braimoh, Jessica, Scheim, Ayden I., and Dharma, Christoffer (2017) "Transgender-Inclusive Measures of Sex/Gender for Population Surveys: Mixed-Methods Evaluation and Recommendations," *PLOS ONE*, Vol. 12, No. 5, e0178043.
- Baumle, Amanda K. (2013) "Introduction: The Demography of Sexuality," in Baumle, Amanda K. (ed.) *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Springer Netherlands, pp.3-7.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Cáceres, C., Konda, K., Pecheny, M., Chatterjee, A., and Lyerla, R. (2006) "Estimating the Number of Men Who Have Sex with Men in Low and Middle Income Countries," *Sexually Transmitted Infections*, Vol. 82 (suppl 3), pp.iii3-9.
- Faure, Bernard (1998) *The Red Thread: Buddhist Approaches to Sexuality*, Princeton, Princeton University Press.
- Federal Interagency Working Group on Improving Measurement of Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys (2016) *Toward a Research Agenda for Measuring Sexual Orientation and Gender Identity in Federal Surveys: Findings, Recommendations, and Next Steps*.
- Fuller, Theodore D., Edwards, John N., Vorakitphokatorn, Sairudee, and Sermsri, Santhat (1993) "Using Focus Groups to Adapt Survey Instruments to New Populations: Experience from a Developing Country," in Morgan, David L. (ed.) *Successful Focus Groups: Advancing the State of the Art*, Newbury Park, Sage Publications, pp.89-104.
- Gender Identity in U.S. Surveillance (GenIUSS) Group (2014) *Best Practices for Asking Questions to Identify Transgender and Other Gender Minority Respondents on Population-Based Surveys*, Los Angeles, The Williams Institute.
- Halperin, David M. (1995) *Saint Foucault: Towards a Gay Hagiography*, New York, Oxford University Press.
- Hiramori, Daiki (2016) "Do Numbers Lie? Reading Statistics on Sexual and Gender Minorities," *CGS Newsletter*, September, 2016.  
<http://subsite.icu.ac.jp/cgs/en/newsletter/nl019.html> (last accessed August 31, 2020).
- Hiramori, Daiki (2018) "Social-Institutional Structures That Matter: A Quantitative Monograph of Sexual/Gender Minority Status and Earnings in Japan," *SocArXiv*.  
<https://doi.org/10.31235/osf.io/u2rh3> (last accessed August 31, 2020).
- Hiramori, Daiki and Kamano, Saori (2020) "Understanding Sexual Orientation Identity, Sexual/Romantic Attraction, and Sexual Behavior beyond Western Societies: The Case of Japan," *SocArXiv*.  
<https://doi.org/10.31235/osf.io/ds8at> (last accessed August 31, 2020).
- Khor, Diana (2010) "The Foreign Gaze? A Critical Look at Claims about Same-Sex Sexuality in Japan in the English Language Literature," *Gender and Sexuality*, Vol. 5, pp.45-59.
- Klawitter, Marieka (2015) "Meta-Analysis of the Effects of Sexual Orientation on Earnings," *Industrial Relations: A Journal of Economy and Society*, Vol. 54, No. 1, pp.4-32.

- Knight, Kyle G., Flores, Andrew R., and Nezhad, Sheila J. (2015) "Surveying Nepal's Third Gender: Development, Implementation, and Analysis," *TSQ: Transgender Studies Quarterly*, Vol. 2, No. 1, pp.101-122.
- Laumann, Edward O., Gagnon, John H., Michael, Robert T., and Michaels, Stuart (1994) *The Social Organization of Sexuality: Sexual Practices in the United States*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Lombardi, Emilia and Banik, Swagata (2016) "The Utility of the Two-Step Gender Measure within Trans and Cis Populations," *Sexuality Research and Social Policy* Vol. 13, No. 3, pp.288-296.
- McLelland, Mark and Suganuma, Katsuhiko (2009) "Sexual Minorities and Human Rights in Japan: An Historical Perspective," *The International Journal of Human Rights*, Vol. 13, No. 2-3, pp.329-343.
- Miller, Kristen and Ryan, Michael.J. (2011) "Design, Development and Testing of the NHIS Sexual Identity Question,"  
[https://wwwn.cdc.gov/qbank/report/Miller\\_NCHS\\_2011\\_NHIS%20Sexual%20Identity.pdf](https://wwwn.cdc.gov/qbank/report/Miller_NCHS_2011_NHIS%20Sexual%20Identity.pdf)  
 (last accessed August 31, 2020).
- Office for National Statistics (2020) "Sex and Gender Identity Question Development for Census 2021,"  
<https://www.ons.gov.uk/census/censustransformationprogramme/questiondevelopment/sexandgenderidentityquestiondevelopmentforcensus2021> (last accessed August 31, 2020).
- Operario, Don, Soma, Toho, and Underhill, Kristen (2008) "Sex Work and HIV Status among Transgender Women: Systematic Review and Meta-Analysis," *JAIDS: Journal of Acquired Immune Deficiency Syndromes*, Vol. 48, No. 1, pp.97-103.
- Pflugfelder, Gregory M. (1999) *Cartographies of Desire: Male-Male Sexuality in Japanese Discourse, 1600-1950*, Berkeley, University of California Press.
- Reisner, Sari L., Biello, Katie, Rosenberger, Joshua G., Austin, Bryn S., Haneuse, Sebastien, Perez-Brumer, Amaya, Novak, David S., and Mimiaga, Matthew J. (2014) "Using a Two-Step Method to Measure Transgender Identity in Latin America/the Caribbean, Portugal, and Spain," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 43, No. 8, pp.1503-1514.
- Ridolfo, Heather, Miller, Kristen, and Maitland, Aaron (2012) "Measuring Sexual Identity Using Survey Questionnaires: How Valid are Our Measures?" *Sexuality Research and Social Policy*, Vol. 9, No. 2, pp.113-124.
- Sexual Minority Assessment Research Team (SMART) (2009) *Best Practices for Asking Questions about Sexual Orientation on Surveys*, Los Angeles, The Williams Institute.
- Smith, Tom W. and Son, Jaesok (2019) "Transgender and Alternative Gender Measurement on the 2018 General Social Survey," GSS Methodology Report No. 129, NORC at the University of Chicago, Chicago.
- Tate, Charlotte Chuck, Ledbetter, Jay N., and Youssef, Cris P. (2013) "A Two-Question Method for Assessing Gender Categories in the Social and Medical Sciences," *The Journal of Sex Research*, Vol. 50, No. 8, pp.767-776.
- Valfort, Marie-Anne (2017) "LGBTI in OECD Countries: A Review," OECD Social, Employment and Migration Working Paper No. 198, OECD Publishing, Paris.
- Williams Institute (2020) "Sexual Orientation and Gender Identity (SOGI) Adult Measures Recommendations FAQs,"  
<https://williamsinstitute.law.ucla.edu/wp-content/uploads/SOGI-Measures-FAQ-Mar-2020.pdf>  
 (last accessed August 31, 2020).
- Willis, Gordon B. (2005) *Cognitive Interviewing: A Tool for Improving Questionnaire Design*, Thousand Oaks, Sage Publications.